**大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の取組状況について**

１　温室効果ガス排出量

現在、府域における温室効果ガス排出量の算定方法について検討中

２　対策指標

部門ごとの対策の取組状況を把握するため、家庭や産業などの部門や再生可能エネルギー等について、実行計画では下記の７種の対策指標を設定し、温室効果ガス排出量の削減率とあわせて進行管理に用いている。また、対策指標を補足するものとして、表１に示す項目についても把握している。図１及び表１に各指標の状況を示す。



**家庭**

**業務**

**運輸**

**産業**

**再エネ**

**廃棄物**

**森林吸収**

図１　部門ごとの対策指標

表１　対策指標の補足項目

※「全国都市交通特性調査（国土交通省）」の結果（大阪市・堺市、平日・休日）を基に大阪府が作成。本調査は５年に1回程度実施され、直近２回は2010年と2015年に実施。2012年度の欄には2010年の値を表示。



３　実行計画に基づく取組状況

資料１－１

地球温暖化の緩和の推進（温室効果ガスの削減）及び気候変動の影響への適応に係る新規又は拡充等の主な取組について、各々、表２及び表３に示す。

表２　地球温暖化の緩和の推進（温室効果ガスの削減）に係る取組（抜粋）

|  |  |
| --- | --- |
| 部門 | 2018（平成30）年度の主な取組 |
| 家庭 | ・省エネアドバイスを行う人材を養成するとともに、商業施設等と連携して省エネ相談会を実施し、省エネ診断とその結果に応じた省エネ行動についてアドバイスを行う「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業」を実施 |
| 業務 産業 | ・初期費用ゼロでの省エネ設備改修を希望する府内中小事業者等と、リース・レンタル・割賦などの方法で支援を行うサポート事業者のマッチングを実施 |
| 運輸 | ・「大阪府自転車通行空間緊急３か年計画」に基づき、自転車関連事故や自転車交通量の多い区間などを対象に自転車通行空間を整備  ・「大阪府自転車通行空間10か年整備計画（案）」を策定 |
| 廃棄物 | ・プラスチックごみゼロに向け、使い捨てプラスチック削減のさらなる推進を行うことなどを盛り込んだ「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を府市共同で実施 |
| 再生可能 エネルギー等 | ・大阪平野における地中熱ポテンシャルマップの作成 |

表３　気候変動の影響への適応の推進に係る取組（抜粋）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大分類 | 中分類 | 2018（平成30）年度の主な取組 |
| 自然災害・沿岸域 | 水害 | （災害リスクの評価）  ・都市基盤施設維持管理技術審議会にて、異常気象時通行規制区間の指定条件及び規制基準の見直しを審議  ・水防法の改正を受け、想定最大規模降雨を対象とした洪水浸水想定区域の作成・公表を行っており、2018年度は寝屋川流域、大津川流域、佐野川流域について公表、引き続き、府管理河川154河川について作成・公表を進める。 |
| （施設の着実な整備）  ・老朽化する三大水門（安治川水門・木津川水門・尻無川水門）の更新について、基本検討を進め、現水門付近に津波・高潮に対応できる新たな水門を建設すること等の対応方針を決定 |
| （避難や救助への備えの充実等）  ・寝屋川流域における大規模水害タイムラインにおいて、2018年8月に策定完了し、運用開始。以降はPDCAサイクルを図る。  ・2019年1月に貝塚市、環境防災総合政策研究機構と共催で、水防災タイムラインカンファレンス全国大会2019in貝塚を開催し、タイムラインに関する交流会、実務担当WS、シンポジウムを実施  ・８ブロックの地域の水防災連絡協議会を、水防法に基づく「大規模氾濫減災協議会制度」に準じた組織に改組し、概ね５年間で実施する取組方針を策定 |
|  |
| 健康 | 熱中症 | （普及啓発、発生状況等に係る情報提供等の適切な実施）  ・猛暑対策検討会議において幅広い専門的知見を集約し、実効性のある猛暑対策を検討 |
| 産業・  経済活動 | － | （外国人旅行者の安全確保）  ・関係機関との連携体制の強化、SNS等を活用した訪日外国人等の視点に立った多言語対応による情報提供を実施、避難所における多言語対応を強化  ・大阪北部を震源とする地震において、府・大阪府国際交流財団が共同で大阪府災害時多言語支援センターを設置し、外国人への多言語支援を実施  ・府内市町村が災害時に外国人に対して円滑な多言語支援を行えるよう災害時多言語ボランティアを確保することを目的とした｢大阪府市町村災害時多言語ボランティア確保支援事業｣を実施 |
| 府民生活  ・都市生活 | － | （一定規模以上の建築物の新築時等の省エネ基準適合の義務化）  省エネ基準適合義務化の範囲を拡大 |